



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	181	△22.3	△91	—	△91	—	△95	—
2024年3月期第1四半期	233	23.1	20	250.0	21	341.8	23	444.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △95百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 28百万円(540.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△39.39	—
2024年3月期第1四半期	9.90	9.67

(注) 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 1,178	百万円 468	% 39.7
2024年3月期	1,367	562	41.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 468百万円 2024年3月期 562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,002	11.5	44	—	37	—	42	17.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,435,513株	2024年3月期	2,431,193株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	851株	2024年3月期	851株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,432,858株	2024年3月期1Q	2,399,051株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げ率上昇やインバウンド需要の増加により回復基調が続いているものの、外国為替相場における円安の進行を背景とした物価上昇不安が根強く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けたことを契機として、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者が自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

また、当社では国内の各種法令に適合した機能群を準備し、適切に対応しておりますが、2023年4月より、「改正電子帳簿保存法」及び「適格請求書保存方式(インボイス制度)」に適合した新機能を「Bplats® Platform Edition」の標準機能として提供開始しております。

2023年10月には、「Bplats® Platform Edition v3」は、公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「電子取引ソフト法的要件」を取得いたしました。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

2023年2月にSB C&S株式会社との間で業務提携に関する合弁契約を締結し、同社と合弁会社であるITplace株式会社を組成いたしました。IT商材のディストリビューターであるSB C&S社とサブスクリプションのプラットフォームを持つ当社が連携することで、サブスクリプション商材と販売するためのプラットフォームを一体でサービス提供することが可能になり、新しいプラットフォームサービスの提供に加え、導入・運用に必要なサポートサービスを提供中であります。

それらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注件数は23件（前年同期比54.7%）と前年同期を下回ったものの、当第1四半期連結会計期間末における契約社数（無償版契約社数を含む）は265社（前年同期末比+76社）と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約件数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。なお、当第1四半期連結累計期間においては、売上高に占めるストック収入の割合は、85.9%（前年同期64.0%比+21.9pt）、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、89.9%（前年同期61.9%比+27.9pt）、となりました。

市場の拡大に向けた取り組みの強化としては、企業向けSaaSサービス市場の拡大に伴い、企業内でのSaaSサービスの社内での利用申請などの業務ワークフロー、システム担当者による煩雑な社外調達手配業務のオンライン化、企業内で多様化する働き方や職種に合わせて従業員に割り当てるSaaSサービスを一元管理するクラウドサービス「サブかん®」の大幅な機能強化を実施しました。2024年5月より提供開始する「サブかん」の新バージョンより、新たに「Subkan Connect（サブかんコネクト）」機能を搭載することにより、主力製品「Bplats® Platform Edition」のマーケットプレイスやマイページとデータがつながることを可能としました。これにより、「Bplats® Platform Edition」を活用する事業者によるSaaSサービスやサブスクリプションのオンライン販売サイト（「Bplats® Platform Edition」側）とそれらを購入した企業側の管理サービス（サブかん側）の、「売り手と買い手」がつながることを実現しています。「サブかん」とSubkan Connect（サブかんコネクト）機能を活用して連携可能な第一弾のマーケットプレイスとして、「サブかんストア」も同時に開設し、数百種類にも拡大している国内で流通するSaaSサービス商材の取り扱いを順次開始し、「サブかん」の利便性の拡充を継続的に実施します。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高については、ストック収入が着実に増加した一方で、前年同期の大型開発案件の効果が剥落したこと等によりスポット収入が伸び悩んだことにより、181,168千円（前年同期比22.3%減）となりました。また、損益面については、売上原価において、昨年度の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに伴い昨年度第4四半期より当該コスト削減策の策定とその実行を順次進めておりますが、当第1四半期においては未だその削減が十分進んでいないこと、加えて減価償却費の増加があったこと等により、営業損失は91,128千円（前年同期は20,503千円の営業利益）、経常損失は91,515千円（前年同期は21,053千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は95,840千円（前年同期は23,754千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,178,680千円となり、前連結会計年度末に比べ188,903千円の減少となりました。

流動資産は228,841千円となり、前連結会計年度末に比べ206,722千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が130,679千円減少したこと、売掛金が61,298千円減少したこと等によります。

固定資産は949,839千円となり、前連結会計年度末に比べ17,818千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が19,122千円増加したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は710,647千円となり、前連結会計年度末に比べ94,631千円の減少となりました。

流動負債は433,473千円となり、前連結会計年度末に比べ46,314千円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金等が43,335千円減少したこと等によります。

固定負債は277,173千円となり、前連結会計年度末に比べ48,317千円の減少となりました。これは主に、長期借入金48,318千円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は468,033千円となり、前連結会計年度末に比べ94,271千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が95,840千円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,212	101,532
売掛金	154,546	93,247
貯蔵品	67	63
その他	48,738	33,998
流動資産合計	435,563	228,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△2,009	△2,093
建物(純額)	2,501	2,417
工具、器具及び備品	33,208	38,703
減価償却累計額	△23,181	△24,996
工具、器具及び備品(純額)	10,027	13,707
有形固定資産合計	12,528	16,124
無形固定資産		
ソフトウェア	831,487	793,305
ソフトウェア仮勘定	10,662	67,968
無形固定資産合計	842,150	861,273
投資その他の資産	77,341	72,441
固定資産合計	932,020	949,839
資産合計	1,367,583	1,178,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,837	24,468
未払金	79,477	94,449
1年内返済予定の長期借入金	303,513	260,178
未払法人税等	3,759	1,479
賞与引当金	—	13,374
その他	68,199	39,524
流動負債合計	479,787	433,473
固定負債		
長期借入金	323,980	275,662
資産除去債務	1,510	1,511
固定負債合計	325,490	277,173
負債合計	805,278	710,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,231	541,015
資本剰余金	410,231	411,015
利益剰余金	△386,332	△482,172
自己株式	△1,825	△1,825
株主資本合計	562,305	468,033
純資産合計	562,305	468,033
負債純資産合計	1,367,583	1,178,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	233,355	181,168
売上原価	115,602	178,731
売上総利益	117,752	2,437
販売費及び一般管理費	97,249	93,565
営業利益又は営業損失(△)	20,503	△91,128
営業外収益		
受取利息	0	0
消費税等免除益	1,050	—
雑収入	900	1,272
営業外収益合計	1,950	1,273
営業外費用		
支払利息	1,340	1,629
その他	60	30
営業外費用合計	1,400	1,659
経常利益又は経常損失(△)	21,053	△91,515
特別利益		
事業譲渡益	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,053	△91,515
法人税、住民税及び事業税	530	247
法人税等調整額	1,942	4,076
法人税等合計	2,472	4,324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,581	△95,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,827	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,754	△95,840

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,581	△95,840
四半期包括利益	28,581	△95,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,754	△95,840
非支配株主に係る四半期包括利益	4,827	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	42,125千円	62,746千円